総務部

総務企画委員会

【議案関係資料】

5月14日提出

令和7年第1回定例会(5月14日)付託議案審査関係資料

令和7年5月14日
総務部

【議案関係】

人事課 「知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案」について
(議案第126号)

・・・ 3

「知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案」について（議案第126号）

人事課

1 改正理由

人口減少問題をはじめとする県政課題に立ち向かう知事の決意及び姿勢を明らかにするため、知事の給料月額及び期末手当について、一定の割合に相当する額を減ずる特例措置を講ずる必要がある。

2 改正内容

特例措置の適用期間及び減額率を次のとおりとする。

【給料月額】

条例本則による 給料月額	令和7年5月15日から令和11年4月30日まで	
	減額後の 給料月額	減額率 減少額
1,210,000円	968,000円	△ 20% △ 242,000円

【期末手当】

条例本則による 支給年額	令和7年6月期から令和10年12月期まで	
	減額後の 支給年額	減額率 減少額
5,965,300円	4,772,240円	△ 20% △ 1,193,060円

3 施行期日

この条例は、令和7年5月15日から施行することとする。

	新	旧
<p>6 略</p>	<p>1 3 略 附 則</p> <p>4 知事等の給料月額額は、令和七年五月十五日から令和十一年四月三十日までの間に係るものに限る。第二条の規定にかかわらず、同条の表に掲げる給料月額から、当該給料月額に百分の二十を乗じて得た額を減じて得た額とする。ただし、期末手当及び退職手当の額の算出の基礎となる給料月額は、同表に掲げる給料月額とする。</p> <p>5 知事の期末手当の額は、令和七年六月から令和十年十二月までの間に支給するもの限り、第八条及び前項ただし書の規定にかかわらず、これらの規定により算出した額から、当該算出した額に百分の二十を乗じて得た額（その額に一円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）を減じて得た額とする。</p>	<p>1 3 略 附 則</p> <p>4 知事等の給料月額額は、平成二十六年十一月一日から令和七年四月三十日までの間に係るもの限り、第二条の規定にかかわらず、同条の表に掲げる給料月額から、当該給料月額に知事にあつては百分の二十、副知事及び常勤の監査委員にあつては百分の十五を乗じて得た額を減じて得た額とする。ただし、期末手当及び退職手当の額の算出の基礎となる給料月額は、同表に掲げる給料月額とする。</p> <p>5 平成二十九年十月十一日から平成三十年一月十日までの間における知事の給料月額額は、第二条及び前項本文の規定にかかわらず、これらの規定により算出した額から当該算出した額に百分の百を乗じて得た額を減じて得た額とする。</p> <p>6 知事等の期末手当の額は、平成二十九年六月から令和六年十二月までの間に支給するもの限り、第八条及び附則第四項ただし書の規定にかかわらず、これらの規定により算出した額から、当該算出した額に知事にあつては百分の二十、副知事及び常勤の監査委員にあつては百分の十五を乗じて得た額（その額に一円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）を減じて得た額とする。</p> <p>7 平成二十九年十二月に知事に支給する期末手当の額は、第八条並びに附則第四項ただし書及び前項の規定にかかわらず、これらの規定により算出した額から当該算出した額に百分の百を乗じて得た額を減じて得た額とする。</p> <p>8 令和二年六月に知事に支給する期末手当の額は、第八条並びに附則第四項ただし書及び第六項の規定にかかわらず、これらの規定により算出した額から当該算出した額に百分の百を乗じて得た額を減じて得た額とする。</p>
<p>9 略</p>	<p>略</p>	<p>略</p>